



第 197 号

平成21年11月

発行 磐 梯 町 議 会
福島県耶麻郡磐梯町
大字磐梯字中ノ橋1855
☎ 0242-74-1219
編集 磐梯町議会広報委員会



磐梯町を駆け抜けるクラシックカー
(ラ・フェスタ・ミッレミリア2009)

秋 号

9月定例会報告

* 決算	2ページ
* 条例・人事	3ページ
* 補正予算	4ページ
* 行政報告・要望活動	5ページ
* 一般質問	7ページ
* 臨時会	14ページ
* 研修報告	15ページ
* 議会の動き	16ページ

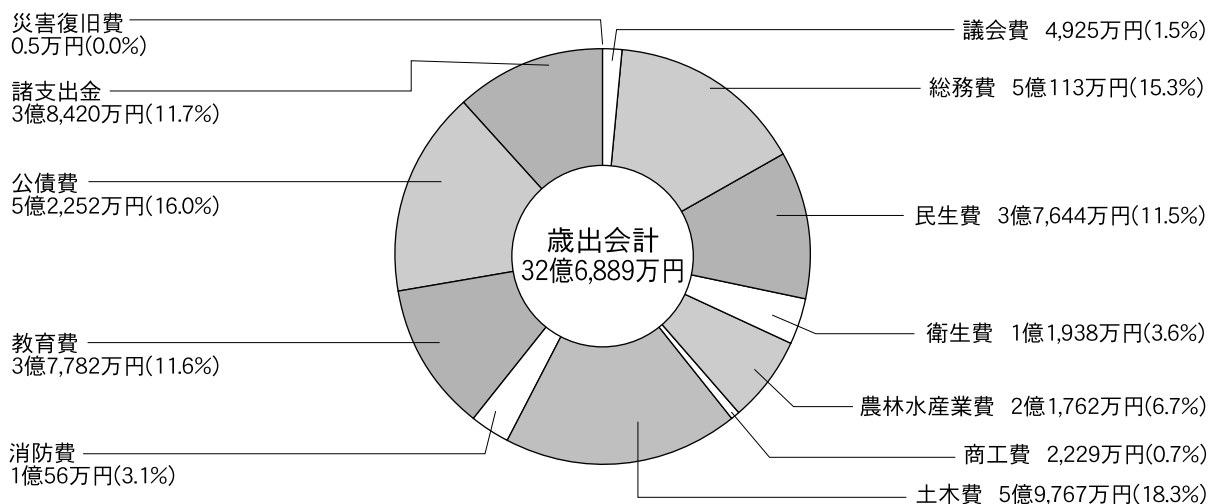
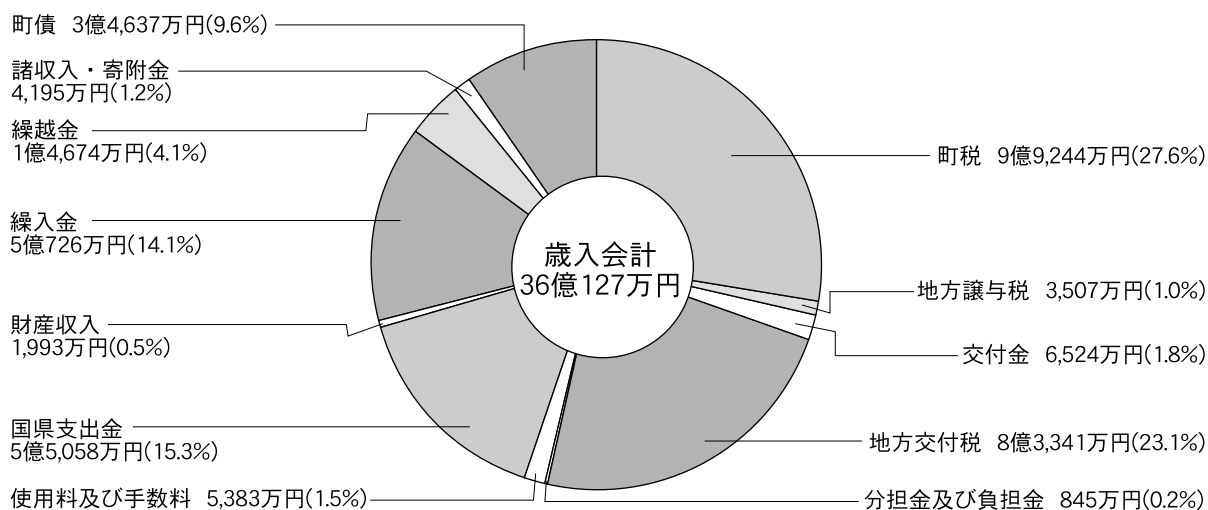
9月定例会 20年度決算など27議案を可決



平成21年9月定例会は、9日から18日までの会期で開催されました。
平成20年度決算や条例改正、補正予算などが審議され、いずれも原案どおり可決・認定されました。

平成20年度 一般会計の決算を認定

平成19年度決算と比較して、歳入が6.3%、歳出が0.8%の増額となりました。
歳入では、税収や地方交付税が減となりましたが、各種事業の増加に伴う国庫補助金や町債が増えています。歳出では、まちづくり交付金事業や若者等定住住宅建設事業などの土木費の割合と、町債償還額が増加しています。



特別会計の決算認定

会 計	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	4億7,012万円	3億9,311万円
老人保健	8,956万円	7,669万円
後期高齢者医療	3,961万円	3,920万円
介護保険	3億3,128万円	3億2,301万円
簡易水道	1,352万円	1,352万円
墓地公園整備事業	268万円	268万円
公団分収造林	2万円	0
農業集落排水事業	2億2,411万円	2億2,411万円
林業集落排水事業	1,462万円	1,462万円
公共下水道	2億2,606万円	2億2,606万円
個別生活排水事業	346万円	346万円
七ツ森地区下水道事業	282万円	276万円
水道事業 収益的収支	1億2,174万円	9,834万円
資本的収支	2,206万円	1億2,992万円

決算質疑（連合審査）

Q 町税の滞納者が増加している。

納税貯蓄組合のありかた等を含め、徴収率を上げるべき。

A 納税貯蓄組合は、個人情報取り扱いの関係で廃止の方向にあります。

長期滞納者については徴収計画を作成しながら、今後も徴収努力してまいります。



大谷地区農業集落排水処理施設

Q 道の駅の運営会社である株式会社津嶺の里の備品等整備には、税金である町の予算が使われているが、利益が発生した場合には、国や県への納税義務が生じ、町へのメリットがないのでは。

A 利益は町に還元されるような方法を考えてまいります。

Q 農業集落排水、林業集落排水等と公共下水道の料金を統一するとの方針が出されているが、いつから料金統一されるのか。

A 大谷地区処理施設が使用開始したばかりで、維持管理費を算定するためにもう暫く期間が必要です。

国民健康保険の出産育児一時金を増額

国の緊急少子化対策に伴い、本年10月から平成23年3月までの出産に係る出産育児一時金が、35万円から39万円に引き上げられました。

会津地方市町村電子計算機管理運営協議会規約変更

会津地方の市町村が加入し、共同で電算システムを管理運営している協議会から、本年度末に会津美里町が脱退するため、規約が変更されました。

質疑

Q 協議会から脱退する町村があり年々加入団体が減少している。協議会へは毎年多額の負担金を支出している。磐梯町も協議会から脱退して、町独自のシステムに切り替えることはできないのか。

A 技術的職員の確保や経費の面で町独自のシステム構築は難しいと考えます。

若者等定住住宅建設建築工事（RC造）請負契約の締結（旧第二小跡地）

契約の相手

滝谷建設工業株式会社 津若松店

契約金額

1億4,280万円

人事

教育委員の任命

物江秀典氏が再任されました。



固定資産評価審査委員の選任

五十嵐要氏が再任されました。



平成21年度9月補正予算の概要

会 計	補 正 額	補正後の予算総額	主 な 内 容
一 般 会 計	3億7,333万4千円	36億7,281万3千円	地方交付税・町債 経済危機対策臨時交付金 電子計算費負担金 若者住宅建設費 土地購入費
老 人 保 健	1,508万6千円	1,529万4千円	前年度医療費の精算
後 期 高 齢 者 医 療	16万8千円	4,050万8千円	保険料の確定
介 護 保 険	2,044万5千円	3億3,230万1千円	保険料の確定
簡 易 水 道	150万0千円	4,064万9千円	水源調査委託料
水道事業 収益的支出 資本的支出	63万3千円 309万3千円	9,851万1千円 1億2,062万5千円	営業費用 建設改良費
農業集落排水事業	2,679万4千円	1億3,689万8千円	施設工事費
公 共 下 水 道	352万1千円	2億3,082万0千円	測量設計委託料

主な質疑

Q 地方交付税が約1億7千万円と大幅に増額されたが、どのような内訳か。

A 平成20年度の町税収入が前年度より大幅に落ち込んだため、その分が地方交付税にはねかえったものです。

Q 土地購入費はどのような目的か。

A 七ツ森地区のモリアオガエル生息地のエリアを乱開発されないよう町で購入し、自然環境を保護するものです。

Q 地域活性化・経済危機対策臨時交付金の中身は。

A 国の補正予算により6月に国民の安心、活力の実現を目的に、磐梯町には1億2,900万円が内示されました。7月臨時会において半分の約6,400万円を補正し、今回は約5,000万円を計上しました。緊急的なものや、地域振興の事業に充ててまいります。



モリアオガエルの生息地を調査

主な行政報告

1. 定額給付金について

3月18日より受付を開始しました。給付対象は1,217世帯3,873名で、9月7日までの申請は、1,209世帯3,865人で全体の99.8%です。

2. 農林事業の進捗状況について

耕作放棄地再生事業は地域担い手育成総合支援協議会が事業主体となり、落合地区において緊急対策事業に着手しています。林業は、森林整備事業実施計画に基づき保育施業を実施しています。また、ふるさとの森公園内において除間伐・遊歩道整備・展望台の設置を行いました。

3. 建設事業の進捗状況について

9月1日現在、道路維持工事、道路新設改良工事の発注済件数は10件、契約高1,386万円、発注率は24.0%です。公営住宅関連は、若者等定住住宅のうち、今年3月に木造住宅8戸を発注しました。公共下水道工事の発注済件数は43件、契約高3,861万円、発注率43.9%、農業集落排水事業の工事発注件数は2件、契約高5,093万円、発注率98.0%です。水道事業の発注済件数は2件、契約高3,853万円、発注率は52.2%です。

県へ要望活動

9月24日に道路環境の整備に関する要望活動を行いました。

県庁と喜多方建設事務所を訪問し、副知事をはじめ関係する部課長に議員全員で要望書を提出してきました。下記区域においては車両や歩行者の通行に大きな支障をきたしており、安全で安心な交通の確保が図られるよう、早期の事業実施を要望するものです。

要望事項

- ① 県道磐梯町停車場線（駅前から第一小学校前）の無散水消雪施設整備事業の実施について
- ② 県道喜多方河東線（赤枝地区）の狭隘区間解消に伴うバイパス整備事業の実施について



松本副知事に要望書を提出

決算審査総評

平成20年度決算における一般会計、特別会計、基金の運用状況及び財産管理について審査をした結果、決算計数に誤りがなく諸書類も整備されており、会計経理は適正であると認める。年々過疎化、少子高齢化が進み、景気低迷などで町村を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

まちづくり交付金事業や若者定住促進事業などに取り組み、前年度決算と比較して歳入歳出とも増額となったが、財源の根幹となる町税は前年度より減収となった。



小川監査委員

今後はこれまでの大型事業による地方債償還が増加し財政を圧迫する可能性がある。地方自治体を取りまく環境が大きく変化している中で、「温もりと活力あるまちづくり」を基本理念とし、住民の行政サービス向上のため、なお一層の努力を傾注するよう切望する。

平成20年度決算は総じて良好であったことを認める。

請願

次の請願が採択されました

- 子どもの医療費無料化年齢の引上げを求める請願
(磐梯町 山本鉄雄)
- 所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求める請願
(会津若松民主商工会会長・婦人部長)

意見書

次の意見書が可決され、それぞれの関係機関に送付されました

- 子どもの医療費無料化年齢の引上げを求める意見書
- 所得税法第56条の廃止を求める意見書
- 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

を 政 問 町 (一般質問) う

(登壇順)

－ 遠藤 将夫 議員 －

1. 国政選挙後の交付金、国庫補助金について
2. 第3セクターの職員の配置について

－ 吉田 徳昭 議員 －

1. 過疎地域自立促進特別措置法の時限立法終了における町事業の施策について
2. スポーツの振興と磐梯スポーツ少年団サッカーチームの創設と育成について
3. 保育所・幼・小・中通学路の点検整備補修について

－ 鈴木 和意 議員 －

1. 第3セクターの経営情報公開について
2. 農業用パイプハウスのリース事業の継続について
3. 新型インフルエンザの対策について

－ 鈴木 久一 議員 －

1. 町医療センターの利用拡充について
2. 道の駅の運営及び生産者の育成について

－ 佐藤 孝則 議員 －

1. 耐震改修計画の工程について

－ 穴澤 勝俊 議員 －

1. 若者等定住住宅について

－ 佐藤 貞夫 議員 －

1. 子供医療費の無料化について
2. 若者住宅居住者と地元行政区との融合について

一般質問

— 遠 藤 将 夫 議 員 —



政権交代に伴い、地域活性化経済危機対策臨時交付金は決定どおり確保されるのか

(町 長)

予定どおり確保され则认为る

【答弁】 9月16日の特別国会で新たな政権が発足するものと思います。現在の交付金や国庫補助金は、国の予算組み替えについて取り沙汰されていますが、4月から概に予算の執行が始まっているので、国の直轄事業や、地方予算と連動しない部分に限られると考えますが、今後注意深く見守ってまいります。地域活性化経済危機対策臨時交付金についても概に予算の執行が済んでおり、予定通り確保されるものと考えています。

【質問】 21年度予算成立後、国内の景気対策として補正予算で、地域活性化経済危機対策臨時交付金1億2900万円が内示となり、7月の臨時議会で約半分の6400万円が交付されました。その後の民主党の政権交代に伴い、残りの約6500万円は、交付が見込まれるのか。

【質問】 過疎対策事業債により事業を展開し、町の発展に大きく寄与してきた町の事業になくしてはならない過疎地域自立促進特別措置法が平成22年3月で終了します。過疎事業債は今年が最後の年度となりますが、新たな措置法があるのか伺います。また、21、22年度が償還のピークとなり、元利償還の7割が交付税措置される過疎対策事業債は必要不可欠です。補正予算等の凍結や見直しが行われれば、今後は自主財源での自立となるのか、また新たな事業債が見込まれるのか伺います。

【答弁】 今後の過疎対策については、現在のところどのようなようになるか不明であり、今後注意深く見守ってまいります。また、必要に応じて新政権に対し要望活動をしてまいりたいと考えています。

第三セクターへ町職員
の配置をしないのか

答弁＝町長

【質問】 磐梯清水平開発株式会社からの出向職員が、今年4月より空席になっていきます。町にとって初めてのリゾート開発での国、県、他町村との大事なパイプ役として重要な業務を担っている清水平開発事業であり、今後の事業の展開は国県の

認可許可申請もあるため、早急に町職員を配置をすべきと考えます。

【答弁】 ご指摘のとおり4月から磐梯清水平開発株式会社の町職員の配置はなされておらず、空席のままとなっています。現在町の職員は、まちづくりに精力的に取り組んでいるほか、国県からの事務移譲が行われる中でも現有人員で対応しており、第三セクターへの職員を配置したくともなかなか対応できない状況にあります。



磐梯清水平開発株



吉田 徳昭 議員

過疎事業の継続に対する影響と今後の取り組みを示せ

(町長)

新過疎法の制定に向け要望活動していく

【質問】 平成22年3月で過疎地域自立促進措置法の時

限立法が終了します。

磐梯町は過疎債として恩恵を受け、まちづくり交付金事業が行われてきています。

この期限が切れた後、過疎事業に対する継続の影響と今後の取り組みについて伺います。

【答弁】 町はこれまで生活の基盤となる道路、上下水道の整備、保険・医療・福祉施設の建設、歴史的文化施設の復元などさまざまな公共施設の整備に過疎債を充当し事業を遂行してきました。来年4月からは新たな過疎法が施行される見込みでしたが、この度の総選挙の結果により不透明となりました。町としては、現

在進めているまちづくり交付金事業をはじめ多くの事業に取り組む計画ですが、過疎法の指定のない状況になれば大きな影響が生じます。今後は全国過疎地域自立促進連盟や地方六団体などと歩調を合わせ、新過疎法の制定に向け要望活動をお願いします。

スポーツ少年団サッカーチームの創設と今後の対応は

答弁Ⅱ町長

【質問】 第3回磐梯カップジュニアサッカー大会が開催され、福島市、埼玉、山形、宮城県から12チームが

参加しましたが、主催する磐梯町にはチームがなく参加できない状況にあります。今後主催者側としてチームの創設と大会の継続をどのように考えていくのか伺います。

【答弁】

町の子供たちの希望、興味の度合いなどにより、磐梯町には学校教育やスポーツ団体を含めてサッカーチームがなく残念に思います。この大会を契機にサッカーに対する関心が高まり、チームの結成につながることを期待しているところです。また、今後サッカーチームが結成されれば、既存のスポーツ団体と同様に支援をしてまいります。

【答弁】

通学路はもとより、学校生活や地域、家庭での生活についても常に細心の注意を傾けて取り組んでいます。現在のところ教育委員会に対しての要望はありません。町と一体となった安全対策が功を奏しているものと思います。

【質問】

通学路や河川、空き地等の危険箇所のパトロールが学校、保護者や地域の人々の連携により行われています。その結果についての安全対策、改善実施などどのように進められたのでしょうか。

答弁Ⅱ教育長

安全・安心な通学路の確保を



工事が進むまちづくり交付金事業
(駅前広場)

一般質問

— 鈴木 和 意 議員 —



第三セクターの情報公開を透明性あるものに

(町 長)

適正な運営に努めている状況である

【質問】 物産館の運営形態と、職員の採用状況及び身分保障はどのような状況になっていますか。

【答弁】 町が100%出資する株式会社津嶺の里で運営を行っています。社員は現在16名で、うち3名が正社員、13名がパート社員です。全社員のうち11名が町内居住者です。

また、来場者を増やすために、先日パート社員2名を増員したところです。

【質問】 公共性・公益性のもと町民が主体をどこまで貫いたか、町民の施設の利用状況を伺います。

【答弁】 オープン以来1日平均5千人を超える来場者があり、大変好評です。商品の販売は、登録制を採用しており、現在町内者が64名、町外者が24名です。新規登録については、町内者に限って進めています。



オープンした道の駅ばんだい

【質問】 第三セクターに関する議会の監視機能と住民の監視を活性化するため、第三セクターの経営情報公開条例を制定し経営の透明性を図るべきである。

【答弁】 チェック機能は株主や取締役、監査役がそれぞれ権限を有し、地方自治体の首長や議会、監査員のチェック機能も法律で事前に整備されています。また、町監査委員による監査も実施しており適正な運営に努めています。

農業用パイプハウス
リース事業の継続を

答弁Ⅱ町長

【質問】 農業者からパイプハウスリース事業を今後も続けてほしいとの要望があります。今までの事業実績の状況と事業の継続について伺います。

【答弁】 今年度は13名から39棟の申込みがあり、県補助の対象となる9名の15棟を整備しました。さらに補

助対象にならない24棟のうち、5棟分は町単独事業として整備しました。今後も農業活性化、農業所得向上に向け、継続してまいりたいと考えています。

新型インフルエンザ
対策の強化を

答弁Ⅱ町長

【質問】 新型インフルエンザのワクチン接種は公費負担にすべきです。国民健康保険証が返還されている世帯には保険証を発行し、低所得者には負担軽減措置を講じること。また、ワクチン接種の優先順位を定め、患者の重症化防止に努めることが大切です。

【答弁】 ワクチン接種は実費負担になっています。保険証が返還されている世帯には、感染した場合には保険証を交付していきます。また、ワクチン接種の優先順位については、基本的に国の定めた順位に従って随時対応します。



鈴木 久一 議員

医療センターの利用拡充の対策を示せ

(町長)

町と医療センターが連携を図りより一層の利用拡充に取り組む

【質問】 他市町村と比べ、町に優れた医療センターがあることにより、特に高齢者のかたがたにとってはその恩恵は計り知れないものがあると思います。センターの長期的な運営を考えたとき、今後は子供や若年層の利用拡大も不可欠となってくると思われます。現行の乳幼児医療費助成等の見直しも含め今後どのような計画があるのかその対策についてお尋ねします。

【答弁】 医療センターは平成13年12月に開設以来、内科、小児科、脳神経外科、神経内科、整形外科、リハビリテーション科、歯科の7科を設置し、病床19を有する診療所として地域に根ざした医療活動を展開して

いるところです。平成20年度は入院患者が1日平均12人、外来患者が1日平均72人の利用であり、各種検査なども実施しています。このようにかかりつけ医として、保育所の検診をはじめ幼稚園から小中学校までの学校医として、子供から高齢者まで町民が安心して受診できる医療の提供を目指

す第一次医療機関として役割を果たしてきています。今後も町は、医療センターと連携をとりながら環境の整備を図ってまいります。子供の医療費の無料化については来年の春の実施に向けて検討、準備を進めています。

道の駅の運営と生産者の育成を

答弁 町長

【質問】 道の駅の店舗、販売業者は農産物以外テナント業者に依存せざるを得ない状況です。町の活性化を念頭に能動的な道の駅の長期運営を考えたとき、町商工会、企業、町民代表等々の協力による町のブランド販売の経営が不可欠と思われます。そのためには、行政主導、助成等による製造業者、経営者の育成が早急に望まれると思いますが、具体的なプラン等をお尋ねします。

【答弁】 道の駅物産館での陳列商品については、農産物及び加工品の一部を除き、物産品は町外業者に依存している状況です。道の駅ができた今が、商品を開発するチャンスだと思っており、その中心的な施設が活性化センターです。町はもとより商工会をはじめとした各種企業及び団体にご協力をいただきながら、生産者等の育成に取り組み磐梯町の産品ブランド化を推し進めてまいります。さらに道の駅を情報発信基地として、キラリと輝く光を絶やすことなく発信してまいります。



磐梯町医療センター

一般質問

— 佐 藤 孝 則 議 員 —

耐震改修の現在の状況と工程は？



(町 長)

問題解決に向け、取り組んで行く



役 場 庁 舎

【答弁】 特定建築物耐震化の進捗状況は、耐震性能の診断を実施し、役場庁舎は耐震補強、中学校は大規模補修もしくは建て替えが必要との認識を持っています。

【質問】 特定建築物の耐震化率を平成27年度末までに100%とすることを目標とした、磐梯町耐震改修促進計画の現在の状況と今後の工程はどうなっていますか。

内部検討会を発足させ、8月20日に第1回目の検討会を行ない、現状の把握を行いました。今後は予算の確保、問題解決に向け、取り組んでまいります。

次回の定例会は12月中旬に行なわれます。
ぜひ傍聴においでください。



※くわしい日程は後日
チラシにてお知らせします。

一般質問



— 穴澤 勝 俊 議員 —

若者等定住住宅の今後のスケジュールは

(町長)

新聞折り込みチラシ等による周知を図る予定である

【質問】 旧第二小学校跡の若者等定住住宅建設工事が着工され来年の3月には完成予定となっており、西部地区の少子高齢化対策、人口減少対策、過疎対策等の進行に歯止めをかけるため、町外から既婚者や子供のいる夫婦を対象に住宅を供給し、磐梯町への定住を促す施策は西部地区にとって喜ばしい限りですが、今後はどのようなスケジュールで進んでいくのか。10月頃からホームページや新聞折り込みチラシでPRを早めに行なえば、宣伝効果があると思われる。また、入居者の募集時期は何月頃になるのか伺います。

【答弁】 入居者の転入やお子さんの転校等を考慮し、余裕を持った募集をする予定です。12月定例会において条例上の必要な措置を講じた上で、募集を開始します。募集方法については、町広報や各戸チラシの配布、ホームページによる広報のほか、近隣市町村に住まいの方々に対しては新聞折り込み、チラシによる周知を図ります。さらには、モデルルーム見学会及び小学校施設見学会を、あわせて実施したいと考えています。



工事中の若者等定住住宅

【質問】 木造2階1戸建てと鉄筋2階建て共同住宅の差はあるが家賃はいくらになるのか。現在の景気低迷により生活環境が厳しい状況にあり、格安で安心して入居できる配慮が必要と思われる。

【答弁】 先に整備している諏訪山及び漆方の若者住宅家賃をベースに、屋根付き駐車場や利便性、地域性などを考慮して料金を算定します。そのほか入居者に関する条件等は地域優良賃貸住宅制度要綱を考慮し、決定してまいります。

一般質問

— 佐 藤 貞 夫 議 員 —

子ども医療費無料化の年齢上げを



(町 長)

来年春の実施に向け準備している



元気に遊ぶ小学生

【質問】 県内では就学前までの医療費の無料化にとどまっている市町村が13自治体あり、会津では会津若松市、南会津町、磐梯町の3市町だけとなっている状況をどのように受け止めていますか。

【答弁】 県内では就学前までの助成は、磐梯町を含め7市町村です。安心して子どもを産み育てる環境づくりが重要であることを十分認識しています。

【質問】 子供の医療費の無料化の拡充計画はどうなっていますか。

【答弁】 来年春の実施に向け検討、準備をしています。

転入者と地区内の融合が図られているのか

答弁Ⅱ町長

【質問】 若者住宅の建設が行われ、新しい入居者と地域との融合については、積極的に地域の行事などに参加すべきとする入居の条件が守られて、地域との融合が進んでいるのでしょうか。

【答弁】 新しい入居者と地区内の問題が発生しているという話は、現在のところ聞いておりません。建設中の若者住宅においても、これまでと同様に、自治会の加入を入居条件とし、地区の行事等への積極的な参加をお願いし、交流を深めていただきたいと考えています。

【質問】 若者住宅への入居後の周知な対応策が必要ではないか。

【答弁】 所属行政区、班、ごみ集積所の当番、区費、育成会費等のお知らせに関して、事前によく説明し理解していただきます。入居希望者に対しては、モデルルーム見学会を実施する際に、第二小学校への転入生のための小学校の施設見学会もあわせて実施する予定です。

臨時会

7月31日

◆ 一般会計補正予算（第5号）

歳入の主な内容

・教育費国庫補助金	198万2千円増
・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	6463万2千円増
・土地開発基金繰入金	2437万1千円減

歳出の主な内容

・奈良京都町民号委託料	40万円
・道の駅整備費（施設整備・土地購入費・維持管理費・オープン諸経費等）	3552万7千円増
・農道舗装工事費	200万円増
・地域活性化センター内部工事費	435万円増
・町道維持補修費	860万円増
・教育施設整備費（電子黒板・ウィルス対策ソフト等）	438万2千円増
・赤枝彼岸獅子補助金	145万8千円
・磐梯山慧日寺資料館管理運営費（写真展・金堂雪囲い工事等）	1142万円増

全員協議会

10月14日

◆ 台風18号の被害対策について

10月8日早朝の台風による暴風で、更科地区を中心に広範囲に倒木の発生や、家屋の損壊、農業用パイプハウスの倒壊などの被害がありました。

議会では現地調査を行い、早急な復旧について対策を協議しました。

被害状況

- ・七ツ森地区倒木、家屋損壊
- ・町道小柴坂線倒木被害
- ・地区公民館、民家の一部損壊 6ヶ所
- ・農業パイプハウスの損壊 12棟



よりよいまちづくりに活かします（研修報告）

広報委員会視察研修

10月1～2日



町村議会広報全国コンクールにおいて最優秀賞を受賞した、双葉郡広野町議会を訪問し、その取組みや編集技術を研修しました。

会津耶麻町村議会議員研修会

10月9日



磐梯町中央公民館を会場に、財務省福島財務事務所の佐藤暁彦所長を講師に迎え、我が国財政の現状と課題について研修しました。

福島県町村議会議員研修会

10月19日



ビッグパレットふくしまにて、東京大学月尾嘉男名誉教授と、政治評論家有馬晴海氏を講師に、地域再生や政局展望について講演を聴講しました。

町村監査委員全国研修会

10月6～7日



東京メルパルクホールでの研修会に小川・穴澤両委員が出席し、財政健全化法や町村監査の現状と課題について研修しました。

議会の動き

8 月

- 1日… 厩嶽山祭反省会
- 4日… 議会広報委員会
- 5日… 常任委員会現地調査（道の駅）
- 6日… 議長杯ゲートボール大会
- 7日… 会津総合開発協議会中央省庁要望活動
全会津商工観光推進大会
- 10日… 町消防団県消防表彰旗受章祝賀会
- 15日… 町成人式
- 16日… 道の駅開所式
- 18日… 衆議院議員選挙渡部恒三候補事務所開き
衆議院議員選挙渡部篤候補出陣式
- 20日… 町戦没者追悼式・慰霊祭
会津若松地方広域市町村圏整備組合定例議会
福島県町村議会議長会監事会議
史跡慧日寺跡案内石柱除幕式
- 27日… 県町村議会議長研修会

9 月

- 4日… 議会運営委員会
- 9日～18日… 9月定例会
- 20日… 市町村対抗軟式野球大会壮行会
- 24日… 道路整備に関する県への要望活動
- 29日… 会津若松地方土地開発公社理事会

10 月

- 1日… 会津総合開発協議会国会議員への要望会
- 1日～2日… 議会広報委員会視察研修
- 3日… 磐梯幼稚園運動会
- 8日… 青森県新郷村議会議員来町
- 9日… 会津耶麻町村議会議員研修会
- 14日… 議員全員協議会
議会広報委員会
- 19日… 福島県町村議会議員研修会
- 25日… 消防協会猪苗代支部秋季連合検閲
- 28日～30日… 会津耶麻町村議会議長会視察研修
- 30日… 猪苗代町立猪苗代病院落成式

小学生が議会を訪問

9月29日に第一小学校6年生4人が、授業の一環として議会を訪れ、議場を見学しました。



青森県新郷村議会が来町

10月8日に新郷村議会議員団8名が、光ファイバーや幼小中一環教育について、視察に訪れました。



編集後記

先の国政選挙により、9月16日の臨時国会で鳩山内閣が発足し、マニフェストに掲げる対策をどこまで実行できるのか。景気停滞が続くなか、私たちの生活に反映するのか、注視をしなければなりません。

先日の台風18号による被害はたいへんひどい状況でした。自然災害はいつくるかわかりません。安心安全で住んでよかったと言われるまちづくりに奮闘する次第であります。

町民の皆さまが読みやすい議会だより作成に全力を尽くしますので、ご愛読ください。

（文責 鈴木久一）

議会だより 発行責任者		議長		副委員長		委員	
穴澤 保		菅沼 一雄		穴澤 勝俊		佐藤 孝則	
						鈴木 久一	